

事業評価書目次（令和2年度）

[文化観光局]

款項目	評価書番号	事業名
4-1-1	1	総務費
4-1-1	2	シティプロモーション事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 1目 総務費	所管区局・課	文化観光局総務課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-1 1	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成23年度の3局(APEC・創造都市事業本部、市民局、経済観光局)統合に伴い、本市の成長戦略である「観光・創造都市戦略」を推進してきたところである。				
	具体的な 事業内容	「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」に沿い、さらなる飛躍に向けて、観光MICE分野での成長を一層促進するとともに、幅広い文化芸術・創造都市施策の展開と発信により賑わいと活力のあふれる「選ばれる都市 横浜」の実現を目指し、局内の調整、また、市会・人事・経理・外郭団体の経営などの業務の適正な執行を図る。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額	1,192,686千円	1,248,504千円	1,221,575千円	1,264,649千円
		支出済額	1,177,596千円	1,226,819千円	1,195,877千円	1,242,902千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	15,090千円	21,685千円	25,698千円	21,747千円
		執行率(%)	99%	98%	98%	98%
	人 件 費					
	一般職職員	10.0人	9.0人	9.0人	9.0人	
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	87,750千円	79,119千円	79,065千円	79,065千円	
	総事業費	1,265,346千円	1,305,938千円	1,274,942千円	1,321,967千円	
	増▲減	—	40,592千円	▲ 30,996千円	47,025千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	効率的・効果的に事業を行う上で、人材を育成することは重要であるため、職員自らが能力開発に積極的に取り組むよう啓発し、さらに局全体として人材育成の取組の定着を図る。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、各課の事業が円滑かつ適正に行われるよう、支援する。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 本多 由紀子	係長 森兼 孝司	係 吉田 沙紀	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 1目 シティプロモーション事業		所管区局・課	文化観光局企画課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-1 2	
						政策番号	6	
						主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称				
		その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	観光・MICEの推進				
			施策(事業)	シティプロモーション				
事業の目的	横浜が国内外から「選ばれる都市」となるため、「あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA」をブランドスローガンに掲げ、文化芸術・観光MICE分野をはじめとした魅力づくりとプロモーションを展開し、都市としての認知度やブランドイメージを向上させる。							
具体的な 事業内容	横浜のブランド力や認知度・好感度アップ、また、にぎわい創出や集客増を図るため、横浜の様々な魅力情報のプロモーションを、素材の訴求ポイントやターゲットに応じた効果的な手法により実施する。また、プロモーションノウハウの蓄積・共有化を進めるとともに、庁内各部署からの事業プロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、市全体のプロモーション力アップを図る。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		SNSやデジタルメディアを活用した情報発信のリーチの延べ人数		2,000万人/年	3,632万人 6,498万人(2か年)	1億人(4か年)		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		85,824千円	121,248千円			
		支出済額		83,281千円	117,766千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		2,654千円	3,482千円			
執行率(%)		97%	97%					
人件費		一般職職員		5.1人	5.1人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		44,834千円	44,804千円				
総事業費		128,004千円	162,570千円					
増▲減		—	34,565千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	今後、都市間競争が厳しくなる中、選ばれる都市であり続け、賑わいと活力を持続させていくためには、都市の認知度やブランドイメージを向上させるためのプロモーション力強化を目的とした本事業が必要不可欠である。						
	事業目的に 対する有効 性	重点プロモーション事業のメディア露出件数が伸びている。SNSについては、インスタグラムフォロワーが61,000超となっている。また、庁内でもプロモーションの重要性がより認識されるようになり、職員全体のプロモーション力が向上し、チラシやポスターなどプロモーションツールの質も上がっている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	重点プロモーション事業について、所管課の行う事業PRとの役割分担を明確にするため、横浜のブランドスローガンに基づく都市ブランドに合致した一貫性のあるプロモーションを展開している。庁内においてプロモーションに関するノウハウの蓄積と、コンサルティング対応を行う唯一の事業である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 「横浜市に関する意識・生活行動実態調査」により、横浜に対するイメージや認知度など、訴求ターゲットの反応や効果を図る調査を行っている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	客観的な調査結果・分析に基づいたターゲット設定、またターゲットに応じたより効果的な手法の選択など、これまでの事業実績・効果に基づき、新たな手法も取り入れながら、一層効果的なプロモーションを展開する。特に、言語の壁を超えて高い訴求力を持つ「映像」や、SNSの活用を一層進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	SNSについては、日々の発信や戦略的な広告活用により、Facebookでは約140万人に、Instagramでは約3,465万人にリーチするなど、想定事業量全体で目標を大きく上回る成果を上げている。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				林 豪	守屋 朋廣	武部 綾香		

事業評価書目次（令和2年度）

[文化観光局]

款項目	評価書番号	事業名
4-1-2	1	創造界限形成事業
4-1-2	2	ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業
4-1-2	3	アーツコミッション事業
4-1-2	4	スマートイルミネーション事業
4-1-2	5	映像文化都市づくり推進事業
4-1-2	6	芸術文化教育プログラム推進事業
4-1-2	7	地域文化サポート事業
4-1-2	8	芸術文化支援事業
4-1-2	9	フランス映画祭支援事業
4-1-2	10	文化施設運営事業
4-1-2	11	横浜美術館大規模改修事業
4-1-2	12	横浜みなとみらいホール大規模改修事業
4-1-2	13	文化施設整備事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4 款 1 項 2 目 創造界限形成事業		所管区局・課	文化観光局 創造都市推進課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 2 1	
						政策番号	5	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	創造界限形成事業補助金交付要綱 地域再生まちづくり事業(初黄・日ノ出町地区) 補助金交付要綱			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出					
		施策(事業)	創造性をいかしたまちづくり					
事業の目的	平成15年度に「文化芸術創造都市-クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」において戦略的プロジェクトの1つとして位置づけられ開始した「NAP構想推進事業」、地域・企業・大学・警察・行政が協力し環境浄化活動を行い、平成17年度から安全・安心なまちの再生に向け文化芸術によるまちづくりを推進する「地域再生まちづくり事業」、また、平成18年度に開始した文化芸術によるまちづくり推進のための拠点を形成し都心部の活性化を図る「都心部歴史的建造物等活用事業」の3つの事業を平成29年度に統合し、「創造界限形成事業」として、一体的に実施していくこととなった。							
具体的な 事業内容	・アーティスト・クリエイターの創造的な活動を発信する「創造界限拠点」の運営(6か所) ・横浜市創造界限形成推進委員会(附属機関)の運営							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		文化芸術創造都市施策の浸透度		3.85	3.92	4.00		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		創造界限拠点の運営		創造界限拠点の運営	運営**	創造界限拠点の運営		
	備考	**YCC ヨコハマ創造都市センター、急な坂スタジオ、初黄・日ノ出町地区、象の鼻テラス、THE BAYSに 加え、新たな創造界限拠点(BankART1929)の本格運営を開始						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		310,676千円	322,110千円			
		支出済額		299,913千円	315,171千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		10,763千円	6,939千円			
執行率(%)		97%	98%					
人件費		一般職員	5.0人	5.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
		概算人件費	43,925千円	43,925千円				
総事業費		343,838千円	359,096千円					
増▲減		—	15,258千円					
事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	アートNPOを始めとする民間の力を活用する創造界限拠点の活動は、創造都市施策を推進する原動力であり、国内外に活動を発信し、海外にも通じる横浜の魅力を形成している。また初黄・日ノ出町地区では、これまでの取組により違法特殊飲食店の営業はなくなったが、依然として以前の状態に戻る危険性が高い地域であるため、引き続き、関係者と協力しながら文化芸術によるまちづくりを推進していく必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	本事業による個性的かつ先進的な取組が評価され、H20年には本市が文化芸術創造都市部門初の文化庁長官表彰を受け、H26年には「東アジア文化都市」の日本初開催都市に選定された。また、NPO法人BankART1929代表の池田修氏がH19年度芸術選奨文部科学大臣新人賞受賞、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター事務局長の山野真悟氏がH26年度第65回芸術選奨文部科学大臣賞(芸術振興部門)を受賞、同NPO法人がH29年度国際交流基金「地球市民賞」を受賞するなど、創造界限拠点での取組も高く評価されている。平成30年12月には、分散型の新たな創造界限拠点事業である「文化芸術創造発信拠点形成事業」の運営を開始し、文化芸術でのまちの活性化及び横浜のイメージアップに寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業は、市と各創造界限拠点の運営団体との間で基本協定等を締結、市は各拠点や地域等との円滑な運営調整や支援、施設維持管理等を行っている。また、各拠点の運営団体公募等の機会をとらえ、適切な事業スキームを検討している。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 外部の有識者から構成される横浜市創造界限形成推進委員会が、すべての創造界限拠点について毎年度事業評価を行い、その評価及び助言を運営に反映している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	引き続き、国内外地区をはじめとする都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等を活用しながら、アーティスト・クリエイターのさらなる集積と育成を図り、創造性を生かしたまちづくりを進めていく。また、企業・地域と連携し、新たなビジネス機会の創出につなげることも期待されている。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	創造界限拠点の運営団体と共に、若手アーティスト・クリエイターの育成支援や地域との連携、集積したアーティスト等や国内外の文化芸術団体とのネットワーク形成、文化芸術によるまちの再生など、地域の活性化を図った。また、「文化芸術創造発信拠点形成事業」では、分散型のメリットを生かした面的展開をしたほか、施設の一つであるMM線新高島駅地下倉庫では、現在開発が進む新高島駅周辺という立地を生かし、立地企業等との連携事業を開始するなど、市民への施策の浸透及びまちの活性化につなげた。今後は、より様々な広報媒体を活用して発信力を高め、拠点の取組や文化芸術創造都市施策のさらなる浸透を図っていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				藤塚 万里子	長谷部 千晶	伊藤 美穂		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 2目 ヨコハマ・パトリエンナーレ事業		所管区局・課	文化観光局 創造都市推進課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-2 2
						政策番号	5
						主な施策(事業)番号	5
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成		
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策 施策(事業)					
事業の目的	象の鼻テラスの自主事業である、横浜ランデヴープロジェクト(アーティストと福祉施設等の協働による新しいものづくり)の取組が発展。平成26年、障害の有無や年齢、国籍などを越えた多様な人々とアーティストの協働による国際芸術祭「ヨコハマ・パトリエンナーレ2014」を開催。アートの中で人々の出会いと協働の機会を創出し、誰もが居場所と役割を実感できる地域社会を実現することを目的に、トリエンナーレの開催年に合わせ、3年に1回フェスティバルを開催している。						
	具体的な 事業内容	令和元年度はパトリエンナーレ2020の開催に向けた準備として、アート活動を行っている福祉施設への訪問や、パフォーマンス出演者のオーディション及び作品制作・稽古、フードプロジェクトの展開の検討を行った。また、横浜市立みなとみらい本町小学校との連携事業や創作支援者の人材育成プログラムなどを実施した。					
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	文化芸術創造都市施策の浸透度		3.85	3.92	4.00		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	ヨコハマ・パトリエンナーレの開催		ヨコハマ・パトリエンナーレ2017の開催	推進※	ヨコハマ・パトリエンナーレの開催		
事業実績	備考		※ワークショップの開催等を通じた理念のPRや支援者の育成、次回展(令和2年度)に向けた企画の検討や会場選定などの準備作業を実施				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		10,000千円	20,000千円			
	支出済額		10,000千円	20,000千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		0千円	0千円			
	執行率(%)		100%	100%			
	人件費	一般職員	1.8人	1.8人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	15,813千円	15,813千円			
総事業費		25,813千円	35,813千円				
増▲減		—	10,000千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	本市が進める、文化芸術が持つ創造性により共生社会の実現を目指す「クリエイティブ・インクルージョン」の取組や、「第3期横浜市障害者プラン」における『障害者の文化芸術活動の推進』に合致した内容であり、施策を進める上で必要な事業となっている。また、「東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組」の中で、4つの柱の一つである「文化芸術の創造性を生かしたまちづくり」に関する取組としても位置づけられている。					
	事業目的に対する有効性	制作から発表、運営、成果の共有に至るまで、障害の有無に関わらず多様な人々の参加型で実施することにより、前回のヨコハマ・パトリエンナーレ2017では、12万人を超える参加・来場があり、アートの力で人々の出会いと協働の機会を創出することができた。また各種メディアにも取り上げられ(平成29年度広告換算額約6.5億円)、パトリエンナーレの取組や理念を広く周知することにより、共生社会実現に向けた機運を高めることができた。					
	本事業の効率性・類似性	ヨコハマ・パトリエンナーレは、文化観光局と健康福祉局が連携し、主催者である実行委員会、スローレーベルと協力して実施している。両局が各々の分野の目的、課題、ノウハウを持ち寄り実施することで、アートと福祉の施策が融合し、文化芸術の力で福祉分野の社会課題の解決に寄与する効果的な取組となっている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 前回開催期間中、感想等を自由に記入できるコメントカードを設置したり来場者へのアンケートを行ったほか、スタッフやパフォーマー等の参加者にもアンケートを行った。収集した意見は、ヨコハマ・パトリエンナーレ2020に向けた取組に生かしていく。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	障害のある方が安心して創作活動に参加するための環境を整えたり、創作活動を支援する人材の発掘・育成に、健康福祉局と連携しながら引き続き取り組む。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	「ヨコハマ・パトリエンナーレ2020」の開催を通じて障害者の活動の場の創出と支援者の育成を行い、障害者の文化芸術活動の推進を図る。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 藤塚 万里子	係長 石井 崇之	係 國本 泰穂		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 アーツコミッション事業		所管区局・課	文化観光局 創造都市推進課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 3		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	文化芸術創造都市・横浜の実現に向け、アーティスト、クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの創造の担い手が活動しやすい環境をつくり、集積を図ると同時に、文化芸術の持つ創造性をまちづくりや産業振興にいかすことで、中心市街地の魅力づくりと活性化につなげる。						
	具体的な 事業内容	・アーツコミッション・ヨコハマ補助金 ・リノベーション推進事業 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。						
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	達成指標	クリエイティブ・チルドレン・フェロウシップ助成件数(件)	目標 実績	3 3	7 7	9 9	7 7	
		クリエイティブ・インクルージョン活動助成件数(件)	目標 実績	4 4	7 7	6 6	4 4	
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		60,700千円	62,060千円	62,060千円	45,060千円	
		支出済額		60,602千円	61,939千円	59,989千円	44,890千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		98千円	121千円	2,071千円	170千円	
		執行率(%)		100%	100%	97%	100%	
		人 件 費	一般職職員		1.9人	1.8人	1.8人	1.8人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		16,673千円	15,824千円	15,813千円	15,813千円
総事業費		77,275千円	77,763千円	75,802千円	60,703千円			
増▲減		—	488千円	▲1,961千円	▲15,099千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	文化芸術創造都市・横浜の実現のため継続して実施する必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	アーティスト・クリエイターの集積が進むなど、創造の担い手が活動しやすい環境づくりに効果がみられる。アーティスト・クリエイター等による社会包摂の実現に資する創造的活動への助成(クリエイティブ・インクルージョン活動助成)では、活動の中で採択者と地域とのネットワークが生まれたり、各種メディアに取り上げられるなど、助成制度による効果がみられる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	助成事業については、審査員や審査項目等の手法や要綱を見直し、助成制度の効果を高めている。アーティスト・クリエイターをはじめとした多様なプレーヤーが出会い、相乗効果を生み出すためのプラットフォーム(地域版アーツカウンシル)の構築・運営では、イベントによる交流機会の創出のほか、通常の相談窓口でも、アーティスト・クリエイター等の紹介やマッチング等を支援している。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	助成制度については、外部有識者による審査会を経て助成金の交付先を決定している。プラットフォームについては、アーティスト・クリエイター等が参加する仕組みとしている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	プラットフォーム(地域版アーツカウンシル)の運営から、市内アーティストやクリエイター、企業等の新たなネットワーク形成を図るとともに、そこから生まれたアイデアや成果を広げるため、効果を検証しながら取組を進めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 田中 昌史	係長 丸山 由紀子	係 川口 日向枝			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 スマートイルミネーション横浜		所管区局・課	文化観光局 創造都市推進課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 4	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成23年度に象の鼻パーク文化観光交流拠点活用事業、ヨコハマトリエンナーレ2011連携プログラムとして実施し、成功を収めた「スマートイルミネーション横浜」を平成24年度から拡充し、官民連携による実行委員会形式で実施している。					
	具体的な 事業内容	横浜都心臨海部を舞台に、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー技術とアートの創造性を融合させ、新たな夜景の演出を試みるイベント「スマートイルミネーション横浜」を実施し、都市としての魅力アップを図った。 具体的には、アーティスト、大学、企業等による光の作品を展示する「アートプログラム」や、海外から文化・街づくり関係者を招聘して意見交換等を行うシンポジウム「スマートイルミネーション・サミット2019」などを実施した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		スマートイルミネーション横浜来場者数	目標	22万人	20万人	20万人	10万人
			実績	20万人	18万2千人	12万5千人	10万6千人
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		18,000千円	44,600千円	44,600千円	39,400千円
		支出済額		17,996千円	45,940千円	44,600千円	35,789千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		4千円	△ 1,340千円	0千円	3,611千円
		執行率(%)		100%	103%	100%	91%
		人 件 費	一般職職員	1.3人	0.8人	0.8人	0.8人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	11,408千円		7,033千円	7,028千円	7,028千円		
総事業費		29,404千円	52,973千円	51,628千円	42,817千円		
増▲減		—	23,569千円	▲ 1,345千円	▲ 8,811千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	省エネルギー技術とアートの創造性を融合させた「スマートイルミネーション横浜」は、創造都市施策に合致するとともに、集客による賑わい創出や都市ブランドの向上に大きく貢献している。 また東日本大震災以降、環境技術への関心が高まっており、スマートシティの形成に向けた環境技術の紹介の場としても機能している。					
	事業目的に 対する 有効性	会期中4日間で10万6千人を集客し、横浜都心臨海部の賑わいを創出しているほか、メディアにも取り上げられ(令和元年度広告費換算:約1.7億円)、横浜の新たな魅力を生み出すとともに都市ブランドの向上にも寄与している。 また「スマートイルミネーション・サミット2019」は海外都市関係者との交流の場としても有効である。					
	本事業の 効率性・ 類似性	様々な光のイベントが都心臨海部で開催され、横浜の夜の魅力開発や都市の賑わい創出などに寄与しているなかで、「スマートイルミネーション横浜」は、省エネルギー技術とアートの創造性の融合というこれまでにないコンセプトを掲げる特徴的な取組と言える。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 イベント来場者へのアンケートにより、イベント内容や広報などについての意見を収集している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	事業開始から約10年に及ぶ取組の中で、環境とアートの融合等による先進的な夜景演出や都心臨海部の賑わい創出、関連産業との連携による省エネ啓発等の役割を果たしたことなどから令和元年度で事業を終了する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中 昌史	係長 増田 修一	係 川口 日向枝
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 映像文化都市づくり推進事業		所管区局・課	文化観光局 創造都市推進課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 5	
実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書			
	その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	<p><映像文化都市推進事業> ・映像文化都市づくりを推進する本市が、東京藝術大学に働きかけ(誘致)を行い、本市において、同大学大学院映像研究科の開設が実現。 ・映像芸術分野に携わる次世代の人材育成を図るため、子ども向けのワークショップや若手映像クリエイターの支援を実施。 <創造的イルミネーション事業> 世界から注目が集まる2019年と2020年の2年間、本市が観光・MICE振興と文化芸術創造都市の確立に向け行う「集中的取組」の「昼も夜も滞在を楽しめる新たな魅力づくり」の一つとして、2019年より取組を開始。</p>					
	具体的な 事業内容	<p><映像文化都市推進事業> ・東京藝術大学大学院映像研究科が有する高度な映像表現知識・技術などに触れることのできる公開講座や制作展などの地域貢献事業を実施する。 ・映像芸術分野の次世代を担う子どもを対象とした映像鑑賞教育やワークショップを実施する。 ・若手アニメーション・クリエイターの育成を支援するため、ハンドメイド・アニメーション・グランプリに横浜賞を設置する。 <創造的イルミネーション事業> 新港中央広場を会場に、美しいイルミネーションと先端技術を活用した都市的スケールの光をシンクロさせるイベント「NIGHT SYNC YOKOHAMA」を実施する。</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域貢献事業来場者数(人)	目標	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績	5,850	6,330	5,038	4,635
		NIGHT SYNC YOKOHAMA来場者数(人)	目標	—	—	—	600,000
	実績		—	—	—	550,000	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		29,060千円	28,950千円	28,634千円	326,500千円
		支出済額		28,300千円	28,031千円	27,211千円	326,067千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		760千円	919千円	1,423千円	433千円		
執行率(%)		97%	97%	95%	100%		
人 件 費		一般職職員	1.4人	1.7人	1.7人	7.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	12,285千円	14,945千円	14,945千円	61,495千円		
総事業費		40,585千円	42,976千円	42,156千円	387,562千円		
増▲減		—	2,391千円	▲820千円	345,406千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	<p><映像文化都市推進事業> 本市が平成16年度に誘致した東京藝術大学大学院映像研究科は、本市の創造都市施策の柱の1つ、「映像文化都市づくり」における中心的役割を担い、同科が有する高度な映像表現知識・技術を活用した地域貢献事業を実施している。同事業の中には、子どもを対象とした映像鑑賞教育やワークショップも含まれ、映像芸術分野に携わる次世代の育成につながるものである。 <創造的イルミネーション事業> 本事業は、創造性を生かし、横浜ならではの夜間の観光コンテンツを創出することにより、街の回遊性を向上させ、ナイトタイムエコノミーの活性化に寄与することを目的としていることから、横浜市と地域が一体となって取組を進めていく必要がある。</p>					
	事業目的に 対する 有効性	<p><映像文化都市推進事業> ・東京藝術大学大学院映像研究科は、映像文化都市づくりを担う重要な拠点であり、地域貢献事業等を通じて、同科による質の高い活動が地域に還元されている。 ・東京藝術大学大学院映像研究科が実施する子ども向けの映像鑑賞教育やワークショップを通して次世代育成を推進するとともに、ハンドメイド・アニメーション・グランプリに横浜賞を設置し、次世代を担う若手アニメーション作家の活動を支援している。 <創造的イルミネーション事業> イベントには約55万人が来場し、都心臨海部における夜の賑わいを創出している。また、来場者アンケートでは9割を超える人が本イベントにより「横浜の夜景の魅力が高まった」と回答しており、先端技術駆使した横浜ならではの演出を行うことによって都市ブランドの向上に寄与している。</p>					
	本事業の 効率性・ 類似性	<p><映像文化都市推進事業> 映像文化発信の拠点として東京藝術大学大学院映像研究科が、周辺地域や創造界隈拠点の取組、横浜トリエンナーレ等の大規模イベントと一層の連携を図ることにより、広報等において効率化できる余地がある。 <創造的イルミネーション事業> 安定的な事業実施のため、国費の導入や協賛金を集めるなどの工夫により、本市負担金以外の自主財源の割合を増加させていく必要がある。</p>					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p><映像文化都市推進事業> 東京藝術大学大学院映像研究科が実施している地域貢献事業で、アンケート調査を実施して意見を収集し、課題を抽出し、次年度の事業内容へ反映させている。 <創造的イルミネーション事業> 来場者や連携事業者へアンケートを実施してイベント内容等について意見を収集し、翌年度の開催内容に反映させている。</p>					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<p><映像文化都市推進事業> 東京藝術大学大学院映像研究科を中核とした映像文化都市づくり推進事業の実施は、本市が進める「文化芸術創造都市による魅力・活力の創出」に対して大変有効であるため、引き続き実施していく。 <創造的イルミネーション事業> 引き続き、企業等の皆様に、協賛金や機材協力、広報協力を呼び掛けていく。</p>					
本資料は、公正・適正に作成しました。			9	課長 田中 昌史	係長 丸山 由紀子	係 富下 春菜	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 芸術文化教育プログラム推進事業		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 6	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定 横浜市芸術文化支援実施要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、芸術文化の多様性に気づきかけとし、表現力、コミュニケーション力等を育成することを目的として開始した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人や横浜市芸術文化振興財団などがコーディネーターとなり、アーティストと学校が、音楽・美術・ダンス・伝統芸能・演劇の5ジャンルから選択し、ともに創りあげたプログラムを行う。 ・横浜シティオペラによる、オペラを身近に感じてもらうためのプログラムの実施。 ・劇団四季と連携したミュージカル鑑賞会の実施。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		実施校数(校)	目標	129	129	129	129
			実績	138	140	142	145
		実施回数(回)	目標	261	261	261	261
	実績		324	314	342	334	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		33,940千円	34,940千円	34,940千円	34,940千円
		支出済額		33,940千円	34,372千円	34,847千円	37,263千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	568千円	93千円	△ 2,323千円
		執行率(%)		100%	98%	100%	107%
		人 件 費	一般職職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			4,388千円	4,396千円	4,396千円	4,393千円	
総事業費		38,328千円	38,768千円	39,243千円	41,656千円		
増▲減		—	440千円	475千円	2,413千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜の未来を担う子どもたちの豊かな創造性や感受性を育むために必要な、次世代育成事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、表現力やコミュニケーション力等を養うことができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	継続的な実施と事業拡大のためには、様々な実施手法について検討を進めていくことが求められている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	プログラムを調整する文化施設やNPO団体のスタッフが参加するコーディネーター会議を実施している。またプログラム終了後、教員と生徒にアンケートを実施し共有するとともに、次年度の事業実施へ反映している。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後の事業実施については、教育委員会、学校、アーティスト等、様々な実施主体への働きかけを強め、さらなる環境整備を図っていくことが必要である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 野田 日文	係長 入江 淳一郎	係 鳥居 ゆい		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 地域文化サポート事業	所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 7		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民が行う様々な文化芸術活動を支援するため、「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」の基本方針に基づき、平成25年度に「地域文化サポート事業」を開始。全市域を対象に、地域課題へのさまざまなアプローチを行う文化芸術活動を支援することで、地域におけるつながりやネットワークを広げ、コミュニティの活性化を図る。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象となる事業を公募し、外部有識者による選考委員会にて決定。実施内容について、専門知識を持つスタッフが調査・評価をし、PDCAサイクルを確立する。 採択団体、文化施設担当者等を対象に研修を開催。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		実施事業数	目標	31	32	32	32
			実績	34	34	31	29
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円
		支出済額		27,975千円	29,929千円	29,935千円	29,600千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		2,025千円	71千円	65千円	400千円
		執行率(%)		93%	100%	100%	99%
		人 件 費	一般職職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			6,143千円	6,154千円	6,154千円	6,150千円	
総事業費		34,118千円	36,083千円	36,089千円	35,750千円		
増▲減		—	1,965千円	6千円	▲339千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	中期4か年計画で、「市民が行う文化芸術活動への支援」が位置づけられており、地域での文化芸術活動を支援し、活動に携わる人材育成を行う必要性は一層高くなっている。					
	事業目的に 対する 有効性	地域に根差した事業展開を支援できている。また、全市域を対象にした文化振興支援を行うため、芸術文化教育プログラム推進事業の事務局と連携したプラットフォーム事務局としているほか、研修会等の実施を通じ、アーティスト・市内文化施設・地域のネットワーク強化が図られ、市域全体としての波及性がある。					
	本事業の 効率性・ 類似性	長年実施されてきた活動を継続的に支援するとともに、新規団体に対し丁寧なサポートを行うなど、各団体ごとの最適な支援方法の検討が必要である。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	採択団体の決定は、有識者によって構成される選考委員会が行うなど、外部から直接意見を聞ける体制を構築し、事業運営に反映させ、PDCAサイクルを実施できている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域文化サポート事業と芸術文化教育プログラム推進事業は、ともに全市域を対象とした文化振興事業であり、アーティスト・市内文化施設・地域のネットワーク化を図り、より多くの地域や学校における文化振興を支援していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 野田 日文	係長 入江 淳一郎	係 鳥居 ゆい		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 芸術文化支援事業		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 8	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市芸術創造特別支援事業の実施に関する協定書、ハマ展事業補助金交付要綱、神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱、STスポット運営補助金交付要綱、横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	美術、音楽、演劇等の芸術文化活動を行う団体に対して、横浜市が支援することにより、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的として開始された。					
	具体的な 事業内容	市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行う。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		補助対象団体(数)	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
		後援・共催承諾件数(件)	目標	170	150	130	130
	実績		146	107	126	119	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		30,900千円	30,400千円	30,400千円	231,600千円
		支出済額		30,400千円	30,400千円	28,400千円	229,080千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		500千円	0千円	2,000千円	2,520千円
		執行率(%)		98%	100%	93%	99%
		人 件 費	一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.6人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	3,510千円		3,516千円	3,516千円	5,271千円		
総事業費		33,910千円	33,916千円	31,916千円	234,351千円		
増▲減		—	6千円	▲2,000千円	202,435千円		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	市内文化振興の基盤になる主要な事業・団体であるため、安定的な事業継続が必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	ハマ展は、横浜の美術界をけん引してきた公募展として、広く市民による文化芸術活動の中心となっている。神奈川フィルハーモニー管弦楽団の事業へ補助金を交付することで、市内で質の高いプロオーケストラの演奏機会を、継続的に得ることができている。STスポットは、市内のみならず全国的に舞台芸術において先駆的な活動をしており、その活動支援を通じて、国際的にも評価の高い芸術家を輩出している。横浜市民広間演奏会では、市庁舎などの市民の身近な場所で質の高い音楽の鑑賞機会を提供している。芸術創造特別支援事業では、文化芸術創造都市・横浜を象徴する文化芸術企画(シンボルプログラム)を実施する一方、都心部や副都心部にある文化施設等と連携して“先進的・実験的”な取組を行い(リーディングプログラム)、ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う市内の機運の醸成に繋がる文化芸術活動の活性化を図った。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市民が様々な文化芸術を鑑賞、体験、発表できる機会の充実を目指し、市内に拠点のある文化芸術団体が行う、横浜の文化振興の基盤を担う活動を支援している。補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		支援先の文化芸術団体に来場者アンケートの実施とその結果の各プログラムへの反映を促すことで、高品質の文化芸術活動の維持を図っている。			
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本市の文化芸術基盤を支える諸活動について、各々の活動に合わせた支援を行い、幅広い層の人達が参加できる機会を設け、市民の認知度の向上を図りたい。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

野田 日文

係長

河野 大樹

係

廣田 玲央

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 フランス映画祭支援事業		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 9		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、各施設条例・施行規則等				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	フランス映画祭は1993(H5)年の初開催から2005(H17)年まで、13年にわたり横浜で開催されていた映画祭で、2006(H18)年以降は会場を他都市に移していたが、日仏交流160周年を機に、2018(H30)年から、再び横浜で開催することとなった。注目度の高い催しであり、街のにぎわいづくり、文化芸術創造都市としての横浜のプレゼンス向上が期待できることから、共催者としてこの映画祭の開催を支援し、横浜とフランスの友好及び市民交流・次世代育成につなげる。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オープニングセレモニー会場費の一部負担 ・みなどみらい地区における横断幕・懸垂幕・フラッグの制作・展開等の広報支援 ・オープニングセレモニー出演料・制作費ほか 						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	総入場者数	目標	—	—	7,300	7,300		
		実績	—	—	16,779	12,028		
		目標						
		実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		—	—	30,000千円	30,000千円	
		支出済額		—	—	23,701千円	26,099千円	
		繰越額		—	—		0千円	
		差▲引		—	—	6,299千円	3,901千円	
		執行率(%)		—	—	79%	87%	
		人 件 費	一般職職員		—	—	0.3人	0.3人
			再任用職員		—	—	0.0人	0.0人
概算人件費			—	—	2,637千円	2,636千円		
総事業費			—	—	26,338千円	28,735千円		
増▲減		—	—	—	2,397千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本市とフランスの市民交流、相互理解を促し、文化芸術創造都市としての本市のプレゼンス向上を見込むことができる事業である。						
	事業目的に 対する 有効性	本映画祭は、監督や俳優・女優と市民の距離が近いことが特徴であり、市内大学へのマスタークラス開催等、次世代育成面も持ち合わせている。フランスが国として主要と位置づけるこの事業の開催地が横浜であることは、文化芸術創造都市を掲げる本市にとって、大変有効である。						
	本事業の 効率性・ 類似性	主催のユニフランス、共催の在日フランス大使館/アンスティチュ・フランセ日本との協定により、役割分担がなされており、最小の予算で最大の効果が発揮できている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	来場者アンケートを通じて、意見を事業運営に反映させている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	横浜に戻ってきてから2年目の開催となり、総入場者数は12,028人と昨年から減少したが、これは関連事業の入場者数によるもので、映画上映の来場者自体は昨年度を上回っている。また、来場者アンケートの結果、83.3%が高評価であった。引き続き、事業継続し、横浜での開催を定着させていく必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 野田 日文	係長 河野 大樹	係 新井 康浩			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目 文化施設運営事業	所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-2 10	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、各施設条例・施行規則等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	文化振興課が所管する市内の文化施設を適切に管理・運営します。				
	具体的な 事業内容	文化振興課所管の文化施設の管理・運営を行うとともに、区民文化センターの施設修繕、市民利用施設予約システムの運営を行います。(文化振興課所管15施設及び各区所管の区民文化センター10施設)				
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		専門文化施設利用者数(横浜美術館・横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、横浜赤レンガ倉庫1号館)	1,823千人	1,773千人	2,245千人	1,940千人
		目標				
		実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	2,817,258千円	3,055,734千円	2,964,689千円	3,020,842千円
		繰越額	2,765,322千円	3,028,467千円	2,897,236千円	3,029,796千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	51,936千円	27,267千円	67,453千円	△ 8,954千円
執行率(%)		98%	99%	98%	100%	
人 件 費		一般職職員	2.4人	2.4人	2.4人	2.4人
		再任用職員				
	概算人件費	21,060千円	21,098千円	21,084千円	21,084千円	
総事業費		2,786,382千円	3,049,565千円	2,918,320千円	3,050,880千円	
増▲減		—	263,183千円	▲ 131,245千円	132,560千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	文化施設は、市民等の文化芸術活動と地域とのネットワークを広げコミュニティの活性化を図るため、様々な分野において文化芸術を活用するための拠点としての役割を担っています。また、本市の観光・創造都市戦略の中で、「文化芸術創造都市」を掲げ発信力のある芸術文化施策が求められている中、その根幹となる横浜美術館や横浜みなとみらいホールなど、市民の文化芸術活動の環境整備を進める必要があります。				
	事業目的に 対する 有効性	市民の皆様の多様なニーズに応え、安全で円滑な施設運営を実施。各専門文化施設の特性を踏まえた、効果的な運営が行われています。				
	本事業の 効率性・ 類似性	各施設の老朽化が進んでいる中で、現状は施設ごとに、都度対応を行っているが、予算執行や施設の利用価値の面も含めた効果的・効率的な修繕を行っていくためには、全市的な観点で財源の確保と合わせた大規模修繕の計画を検討する必要があります。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 指定管理者制度により運営されている施設は、指定管理者選定評価委員会により、指定管理者選定時及び指定期間中に、外部委員による提案内容の評価や業務の評価が実施されています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設老朽化による修繕への対応のほか、大規模改修を計画的に進める必要があります。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 河合 康子	係 山崎 みそら
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4 款 1 項 2 目 横浜美術館大規模改修事業		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 2 11
						政策番号	5
						主な施策(事業)番号	3
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜美術館条例		
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出				
		施策(事業)	市民の文化芸術活動の環境整備				
事業の目的	<p>横浜美術館は、昭和63年にしゅん工して約30年が経過し、美術作品を展示、保存する上で最も重要である空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しているため、長寿命化対策を行います。また、魅力ある美術館として運営していくために、バリアフリー対応や多言語対応等のユニバーサル化、収蔵庫の拡張等を行います。</p> <p>平成29年度に横浜美術館大規模改修事業基本計画を策定し、平成30年には基本設計、令和元年度には実施設計(その1)を実施しました。令和2年度には実施設計(その2)を行い、令和3年度に工事着工する予定です。</p>						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空調、衛生、電気、昇降機設備の全更新 ・施設のバリアフリー化 ・その他美術館の機能向上を目的とした改修 ・既存廻及工事 						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		文化芸術創造都市施策の浸透度		3.85	3.92	4.00	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		横浜美術館の大規模改修		基本計画等	実施設計(その1)、移転調査等	大規模改修	
	備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		70,000千円	306,754千円		
		支出済額		72,328千円	323,240千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		△ 2,328千円	△ 16,486千円		
執行率(%)		103%	105%				
人件費		一般職職員	0.5人	0.8人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	4,393千円	7,028千円				
総事業費		76,721千円	330,268千円				
増▲減		—	253,548千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	築30年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる横浜美術館を、単に施設の長寿命化を図るのではなく、この機会を好機と捉え、横浜美術館の存在感をこれまで以上に高め、市民の美術振興を図ることを目的として、大規模改修事業を実施する必要があります。					
	事業目的に対する有効性	大規模改修を効果的に実施するため、現状の課題、今後の果たすべき役割、改修の方向性等について整理し、これに基づき設計作業を進めました。横浜美術館の大規模改修事業の基礎資料とするため、平成29年度に「横浜美術館大規模改修事業基本計画」を策定し、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計(その1)を実施しました。					
	本事業の効率性・類似性	大規模改修工事に向けて、基本設計や実施設計(その1)の内容に基づき、課題等の洗い出しを行い、実施設計(その2)に引き継いで設計することが不可欠です。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公共事業事前評価を受け、妥当との判断を頂きました。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	横浜美術館は、築30年を経た施設・設備の老朽化、収蔵スペースの不足やバリアフリー対応等、対応すべきハード面の課題が山積しているほか、周辺都市環境の変化による来訪者の流れの変化や国内外の都市間競争の激化等、横浜美術館を取り巻く環境が大きく変化してきており、また現代芸術の表現が世界的にも多様化していることなどから、美術館に求められる役割自体が世界的にも多様化かつ高度化しています。 このような状況の中、単に施設の長寿命化を図るのではなく、この機会を好機と捉え、横浜美術館の存在感をこれまで以上に高め、市民の美術振興を図ることを目的として、大規模改修事業を実施する必要があります。 このため策定した基本計画に基づき、設計作業を進めることで、効果的かつ、円滑に事業を進めることができると考えます。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	平成29年度に策定した「横浜美術館大規模改修基本計画」に基づいて、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計その1を行いました。令和2年度は、実施設計その1の精査をするともに、積算業務を進め、工事発注の準備を行います。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係	
15				新谷 雄一	松寄 望	佐々木 卓也	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4 款 1 項 2 目 横浜みなとみらいホール大規模改修事業		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 2 12	
						政策番号	5	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜みなとみらいホール条例			
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出					
		施策(事業)	市民の文化芸術活動の環境整備					
事業の目的	横浜みなとみらいホールは、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき令和4年度までに天井脱落対策工事が必要です。当該施設は稼働率が高く、主要公演調整が約3年前から開始される等、長期休館が非常に困難な施設であるため、天井脱落対策工事期間の休館を活用して、長寿命化対策やバリアフリー対策、パイプオルガン分解整備等を実施します。							
具体的な 事業内容	令和元年度は実施設計を実施。令和2年度(令和3年1月)～令和4年度に、工事実施。 【主な改修内容】 大ホール、小ホール、大ホールホワイエの天井脱落対策、防災関連設備・舞台関連設備更新、小ホール客席更新、衛生設備更新、バリアフリー対応等							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		文化芸術創造都市施策の浸透度		3.85	3.92	4.00		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		横浜みなとみらいホールの大規模改修		基本計画等	実施設計、発注(建築工事のみ)	大規模改修		
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費	備考		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			現計予算額		30年度は「文化施設運営事業」内で実施。	98,568千円		
			支出済額			113,492千円		
			繰越額			0千円		
			差▲引			△ 14,924千円		
			執行率(%)			115%		
一般職職員			0.6人					
再任用職員			0.0人					
概算人件費		5,271千円						
総事業費		118,763千円						
増▲減		—	118,763千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜みなとみらいホールは、年間約50万人の方に利用され、大・小ホール共に100%近くの稼働率を誇るコンサートホールです。多くの市民の方が安全に施設を利用するために、天井脱落対策の実施が必須となります。また、開館以来初めてとなる約1年10か月間の長期休館において、これまで実施できなかった長寿命化対策やバリアフリー対応等を併せて行い、横浜市を代表するコンサートホールとして市民の方に音楽文化に触れる機会を提供する必要があります。						
	事業目的に 対する有効 性	平成29年度の基礎調査、平成30年度の基本設計を踏まえ、実施設計を行いました。						
	本事業の 効率性・ 類似性	計画通り、実施設計を行い、令和2年度の発注に向けて準備に着手しました。執行率は115%となったのは、改修内容の詳細な検討のために必要な調査、また、設計の中で、改修を要する範囲が増となったことによるものです。また、みなとみらい中央地区48街区建物を、横浜みなとみらいホールの大規模改修中の代替施設として使用するため、建物の使用に必要な準備工事に係る負担金を支出しました。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 市民等外部意見を聴取する仕組みはないが、日頃から、指定管理者を通じて利用者の方(来場者、公演主催者、貸室利用者等)の意見等を確認しており、必要なものを工事内容に反映している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	長期休館に向けて、工事発注を適切な時期に実施するとともに、改修後のリニューアルオープンに向けて、休館期間中、施設のお問合せ先となる事務所移転情報や、施設予約方法・スケジュール等を、市民の皆様にはわかりやすく伝えていく必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	当初予定通り、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。令和2年度は、工事発注を行い、令和3年1月から令和4年10月頃までの約1年10か月間、全館休館し、工事を行う。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				鬼木 和浩	河合 康子	山崎 みそら		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 2目		所管区局・課	文化観光局文化振興課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-2	
	文化施設整備事業				政策番号	13	
					主な施策(事業)番号	5	
実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市瀬谷区における区民文化センター基本構想検討委員会条例 横浜市港北区における区民文化センター基本構想検討委員会条例 横浜市都筑区における区民文化センター等整備予定地活用事業者選定委員会条例 横浜市都筑区における区民文化センター基本構想検討委員会条例			
	その他	<input type="checkbox"/>		文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 市民の文化芸術活動の環境整備			
事業概要	中期計画	政策					
	施策(事業)						
事業の目的	・昭和61年12月 区民文化センター(仮称)の整備について<方針決定>						
	(瀬谷)		(港北)	(都筑)			
具体的な 事業内容	市民の主体的、創造的な文化活動の身近な拠点を、各区の文化特性に応じて整備。 ・瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業の中の整備を進める(瀬谷)。 ・新綱島駅前地区第一種市街地再開発事業の中の整備を進める(港北)。 ・センター北にある文化施設用地について、具体的な活用に向けた準備を進める(都筑)。						
事業実績	中期4か年 計画の指 標、想定事 業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		文化芸術創造都市施策の浸透度		3.85	3.92	4.00	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		区民文化センター整備の推進		事業中3区	事業中3区**	推進	
	備考		※【瀬谷区】保留床取得費一部支払い【港北区】内装実施設計・不動産鑑定【都筑区】設計協議				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		757,200千円	203,082千円		
		支出済額		726,935千円	204,403千円		
		繰越額		51,182千円	0千円		
		差▲引		△ 20,917千円	△ 1,321千円		
執行率(%)		103%	101%				
人件費		一般職職員		1.1人	1.1人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
	概算人件費		9,664千円	9,664千円			
総事業費		787,781千円	214,067千円				
増▲減		—	▲ 573,714千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域コミュニティの活性化に向け、地域の文化芸術活動の拠点機能を確保することが求められています。					
	事業目的に 対する有効 性	市民等の外部意見を反映した施設整備を進めています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	再開発事業及び土地活用事業の中で一体的に進めることで、効率的な整備を進めます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本構想検討委員会の中で反映できる仕組みとなっています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	基本構想検討委員会の答申を踏まえ、内装基本設計及び内装実施設計を実施しています(港北、瀬谷)。 基本構想検討委員会の答申を踏まえ、土地活用事業者公募を実施し、事業者を決定しました(都筑)。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題		・区の特性にあわせて必要な機能を整備し、区民文化センターの開館を目指します。 ・区の特色にあった、多様で多彩な活動に対応できる、柔軟性のある施設を整備することが求められています。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			17	課長 新谷 雄一	係長 松寄 望	係 南雲 純子	

事業評価書目次（令和2年度）

[文化観光局]

款項目	評価書番号	事業名
4-1-3	1	横浜トリエンナーレ事業
4-1-3	2	横浜芸術アクション事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 3目 横浜トリエンナーレ事業		所管区局・課 文化観光局 文化プログラム推進課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-3 1		
				政策番号	5		
				主な施策(事業)番号	4		
実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信		
	その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策					
事業概要	事業の目的	本事業は、横浜市と国際交流基金の基本協定に基づき、2001年にナショナルプロジェクトとしてスタートした。目的としては、質の高い現代アートの国際展の定期開催を通じ、我が国から世界に向けての文化芸術発信強化に貢献するとともに、国際文化都市・コンベンション都市としての「都市の格」を高めるシティーセールス強化にあった。また、単なる一過性の文化イベントではなく、既存イベントとの融合や都市デザインの推進、市民協働などを併せて展開することにより、市民文化の振興や都市の活性化に貢献することも目的としている。なお、第4回展(2011年)以降、国際交流基金が主催から外れ、ナショナルプロジェクトとしての支援は文化庁に引き継がれるとともに、運営の主体が横浜市及び横浜市芸術文化振興財団に移行されている。					
	具体的な 事業内容	横浜トリエンナーレは、我が国を代表する現代アートの国際展として、創造都市横浜の発展をリードするとともに、多様性を受け入れる心豊かな社会の形成に寄与することを使命として、3年ごとに開催している。 また、「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、次の取組を進める。 ・誰もが多様な表現に触れる機会の提供 ・ナショナルプロジェクトとして横浜から世界に向けた新しい価値観と文化の定期的な発信 ・創造都市横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組					
中期4か年 計画の指 標、想定事 業量	指 標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	文化芸術創造都市施策の浸透度		4	4	4		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催		ヨコハマトリエンナーレ2017開催	横浜音祭り2019開催	横浜らしい特色のある 芸術フェスティバルの開 催		
事業実績	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		66,000千円	130,000千円		
		支出済額		65,233千円	154,572千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		767千円	△ 24,572千円		
		執行率(%)		99%	119%		
		人 件 費	一般職職員		3.0人	8.0人	
			再任用職員		0.0人	0.0人	
			概算人件費		26,373千円	69,824千円	
総事業費		91,606千円	224,396千円				
増▲減		—	132,790千円				
事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・創造都市の取組や都市としての魅力を広く国内外にアピールする必要がある。 ・文化庁からの支援を受け、ナショナルプロジェクトとしての役割を担っている。 ・国内他都市で現代アートの国際展が増えている中、横浜の強みを生かした力強い国際展を開催し、ナショナルプロジェクトとして他都市をリードしていく必要がある。					
	事業目的に 対する有効 性	・世界最先端の現代アートに触れる機会を創出することによって、市民の芸術文化の裾野が広がっている。 ・市民ボランティアとともに祝祭性や賑わいづくりの創出を図り、ひいては市民力の向上に繋がっている。また、創造的な人材の育成を目指し、新たな才能の発掘や、子どもたちの豊かな創造性や感受性を育むための取組が行われている。 ・国内外の主要な美術機関、国際展と相互連携するなど、ネットワークの構築等を図り、国際発信に取り組んでいる。 ・文化芸術創造都市の取組を意識した事業展開を図り、創造界隈拠点をはじめ、その他のNPOや企業、大学等と積極的な連携を行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・NPO、市民サポーター、企業、大学、アーティスト・クリエイター等の地域資源をステークホルダーとして取り込むなど、限りある事業予算のなかで効率的に事業を行っている。当事業は我が国を代表する現代アートの国際展を開催するものであり、他に類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 横浜トリエンナーレの主催者に朝日新聞やNHKなどのメディア事業者も加わっており、また組織委員会には委員として国際交流基金や外部有識者も参加しているため、様々な角度・視点からの意見をもらえて方向性等を決定することができている。					
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・創造界隈拠点との連携や、応援プログラムの募集を進め、連携によるまちへの広がりを進めていく。 ・引き続き国内外の国際展との継続的な情報交換を継続し、国際展のネットワークの中での存在感を高めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	・新型コロナウイルス感染症への十分な安全対策を講じ、来場者が安心して作品鑑賞を行える環境を整える。 ・困難な状況下にあっても世界のアート関係者と交流し、世界最先端の文化芸術に触れる機会を提供することで、横浜のプレゼンスを高める。						
本資料は、公正・適正に作成しました。		課長 梶原 敦	係長 赤崎 由香	係 木村 綾夏			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 3目 横浜芸術アクション事業		所管区局・課	文化観光局 文化プログラム推進課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-3 2	
						政策番号	5	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称				
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出					
		施策(事業)	横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信					
事業の目的	・中期4か年計画(成長戦略)事業の具体化を図る。 ・文化観光局設置を機に、市内の文化芸術資源のポテンシャルを一層引き出し観光資源としてもブラッシュアップするため、発信力の高い芸術文化フェスティバルを継続して実施していくことで、都市のブランド力向上に寄与するとともに、横浜への新たな集客を図る。							
具体的な 事業内容	幅広い市民参加や次世代育成、世界水準の文化芸術による都市の魅力の国内外への発信や、賑わい創出と経済活性化をコンセプトに、横浜の街を舞台としたオリジナリティあふれる芸術フェスティバルを継続的に開催する。 令和元年度は、3回目となる音楽フェスティバル「横浜音祭り2019」を開催し、主催事業として市民参加事業「街に広がる音プロジェクト」や魅力的なトップアーティスト公演等を実施した。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		文化芸術創造都市施策の浸透度		4	4	4		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催		ヨコハマトリエンナーレ2017開催	横浜音祭り2019開催	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		454,320千円	391,200千円			
		支出済額		372,326千円	257,678千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		81,994千円	133,522千円			
執行率(%)		82%	66%					
人件費		一般職員		14.0人	13.0人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		123,074千円	114,205千円				
総事業費		495,400千円	371,883千円					
増▲減		—	▲123,517千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	・国際的な都市間競争の中、横浜市が観光やビジネス等、あらゆる側面で選ばれる都市になるために、「横浜市への集客向上と賑わい創出、来街者がもたらす経済波及効果を得ていくこと」や「文化芸術の分野における豊かな次世代の育成や誰もが対等な関係で関わりあえる社会の実現」が求められる。そのため、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを開催し、国内外へ横浜の魅力発信するとともに、それらを通じて次世代の育成を継続していくことが必要であるが、これを実現するには、民間ではなく、公益的視点に立ち地域の実情を把握している地方公共団体である横浜市が担うのが適している。						
	事業目的に対する有効性	・横浜音祭り2019の実績によると、来場者数(主催・共催のみ)が約73万人、経済波及効果(主催・共催のみ)が約43億円など、横浜への集客向上と賑わい創出、来街者がもたらす経済波及効果の有効性が認められる。 ・市民が優れた文化芸術に触れる機会の増加、市内文化施設の連携強化、専門文化施設のポテンシャル発揮とアピール、アーティスト・クリエイター等の人材育成と人材集積を通じて、文化芸術的に豊かな次世代の育成や誰でも文化芸術に触れることができる社会包摂の実現に取り組んでいる。						
	本事業の効率性・類似性	・協賛企業から支援をいただき、一般財源歳出を抑えているとともに、事業実施に係るコストの適正な管理を図り、効率的に事業を執行している。 ・様々なオールジャンルの文化プログラムの実施を通して、社会包摂や次世代育成的な要素を踏まえつつ、横浜市の発展に寄与する唯一無二の事業である。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 主催・共催事業を対象とする来場者アンケートの実施、主催者アンケートの実施、SNSの活用等						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた本市の文化プログラムの中核的取組として、また本市が会場となったラグビーワールドカップ2019での経験を踏まえ、「市民参加と子どもをはじめとした次世代育成」、「賑わいづくりと経済の活性化」、「世界水準のオリジナルな文化芸術の発信」といったフェスティバルの3つの基本理念の下、①市内全域で市民参加・次世代育成を主要な柱とした事業の実施、②各区や多様な事業者との連携の更なる推進、③学校連携など各年代を対象としたプログラムの展開並びに市民参加プログラムの充実による市民参加機会の増大を方向性とし、次世代育成、市民参加の拡充、更なる賑わい創出につなげる事業展開を行う。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	・横浜音祭り2019の実績によると、来場者数(主催・共催のみ)が約73万人、経済波及効果(主催・共催のみ)が約43億円など、横浜への集客向上と賑わい創出、来街者がもたらす経済波及効果を生んでいる。 ・横浜の持つ魅力を国内外へ発信し、プレゼンスを向上させるため、また、誰もが対等な関係で関わりあえる社会の実現や、子どもたちや新進アーティストなど次世代を担う人材を育成するため、芸術フェスティバルなどの文化プログラムを引き続き実施する。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 土田 俊樹	係長 加藤 卓	係 山本 真太郎
--------------------	-------------	------------	-------------

事業評価書目次（令和2年度）

[文化観光局]

款項目	評価書番号	事業名
4-1-4	1	国内誘客事業
4-1-4	2	海外誘客事業
4-1-4	3	観光・MICE情報発信事業
4-1-4	4	横浜おもてなし事業
4-1-4	5	三溪園施設整備等支援事業
4-1-4	6	観光施設維持管理費
4-1-5	7	観光施設維持管理費（マリントワー改修）
4-1-4	8	MICE誘致・開催支援事業
4-1-4	9	20街区MICE施設誘致事業
4-1-4	10	減債基金積立金

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4 款 1 項 4 目 国内誘客事業	所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 4 1		
				政策番号	6		
				主な施策(事業)番号	2		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	観光立国推進基本法、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱			
	中期計画	政策 施策(事業)	観光・MICEの推進 国内外からの誘客促進				
	事業の目的	将来的な定住人口の減少を見据え、交流人口の増加を図るため、民間事業者と連携して横浜を効果的にセールス、プロモーションし、横浜への来訪者を増やすことで、観光消費の拡大につなげることを目的とする。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体旅行(修学旅行)の誘致を目的とした旅行会社への直接セールスや、市内宿泊プロモーションを実施した。 ・横浜ならではのニューツーリズム(着地型観光)を推進するためコンサートやアイスショーなどと連携した宿泊旅行商品などを企画・実施した。 ・近隣都市と連携し、広域での周遊ルート等の観光情報を発信した。 					
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標	計画策定時	令和元年度	目標値		
		観光消費額	3,557億円/年(29年)	3,762億円/年(令和元年)	3,821億円/年(令和3年)		
		想定事業量	計画策定時	令和元年度	目標値		
		国内セールス(旅行会社等)	302件/年	145件 317件(2か年)	560件(4か年)		
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費	現計予算額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			43,133千円	57,224千円			
			支出済額	42,145千円	52,841千円		
			繰越額	0千円	0千円		
			差▲引	988千円	4,383千円		
執行率(%)			98%	92%			
一般職職員			1.8人	1.7人			
再任用職員			0.0人	0.0人			
概算人件費	15,813千円	14,935千円					
総事業費	57,958千円	67,776千円					
増▲減	—	9,818千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	国内誘客では、教育旅行等を誘致するため、本市が横浜の観光資源の魅力を旅行会社や教育関係者へ効果的にセールス、プロモーションすることで誘客数の増加に繋げる必要がある。 また、映画・ドラマなどを活用したフィルムツーリズムやコンサートなどエンターテインメントと連携したコンテンツツーリズムなどでは、本市が制作事業者等と市内事業者とのマッチングを行うことで円滑な事業実施に繋げる必要がある。					
	事業目的に 対する有効性	国内向けセールス・プロモーション等の取組により、修学旅行の誘致や個人旅行者の増加による市内経済の活性化に寄与している。特にコンテンツツーリズムの取組については、映像作品の舞台として横浜をPRすることで来訪促進や、コンサート等での来訪者に対する宿泊促進など、滞在中の消費を拡大させることができる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	セールス活動の展開に当たっては、市内観光・MICE事業者が賛助会員となっている横浜観光コンベンション・ビューローと連携しながら効率的に実施している。また、コンテンツツーリズムなどの実施に当たっては、民間事業者とタイアップして取り組むことにより実施している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 旅行会社への直接セールスの際には、市内の観光関係事業者も参加する機会を設定することで事業者の声を把握している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	修学旅行等のセールス活動は、宿泊者増につながる取組であり、これまで一定の成果を上げるとともに、若い世代の横浜ファン獲得などの効果も期待できることから、今後とも、より効果的・効率的な手法を検討しながら引き続き実施する。 コンテンツツーリズムについても、タイアップする民間事業者のノウハウを活用できるなど、費用対効果の高い事業であるため、ターゲットに応じた手法を検討しつつ実施していく。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	令和元年度の観光消費額は過去最高の3,762億円となったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛やイベント中止などの影響による落ち込みが予想されるため、市内観光需要の早期回復に向けたテコ入れ策の実施やセールス活動の手段・再開時期について検討する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	鳥丸 雅司	春日 宏文	山口 智永				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4 款 1 項 4 目 海外誘客事業		所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 4 2	
						政策番号	6	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	観光立国推進基本法、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	観光・MICEの推進					
		施策(事業)	国内外からの誘客促進					
事業の目的	市内外国人宿泊者数の増加を図ることにより、市内消費の拡大につなげる。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 訪日リピーターが増加するアジア圏を対象とした誘客事業を実施する。 クルーズ旅客の横浜滞在・観光を促進する。 市内に來訪する外国人旅行者の実態を調査・分析する。 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		外国人延べ宿泊者数		73万人/年(29年)	78万人(令和元年)	93万人/年(令和3年)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		海外セールス(旅行会社等)		671件/年	646件 1,198件(2か年)	1,600件(4か年)		
	備考							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		75,515千円	121,367千円			
		支出済額		80,152千円	119,246千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 4,637千円	2,121千円			
執行率(%)		106%	98%					
人件費		一般職員		1.9人	3.1人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		16,703千円	27,234千円				
総事業費		96,855千円	146,480千円					
増▲減		—	49,625千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「選ばれる観光地」となり交流人口増加や消費拡大を促進するには、観光地経営の視点で多様な事業者の取組に横串を刺し、面的かつデータに基づいた戦略的なマーケティング及び誘客プロモーションを推進するために本市が行う必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	訪日客の個人旅行化の進展や旅行トレンドの変化といった誘客市場の動向を踏まえ、旅行会社へのセールスに加え個人向けの旅行博への出展、ロコサイトやSNS等を活用した誘客プロモーションなどにより、観光地としての横浜の認知度向上、さらには横浜への来訪者増による市内消費の拡大に寄与している。						
	本事業の 効率性・ 類似性	日本政府観光局と共同での事業実施や他都市との広域連携により事業実施を図っている。また、港湾局や本市海外事務所などとの連携や、YCVBとの役割分担などにより、効果的に誘客プロモーションを展開している。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		YCVB賛助会員やホテル等の市内観光事業者へのヒアリングを実施。また旅行博出展や現地セールスの際に参加者アンケートを実施し、次の誘客プロモーションの内容等に反映させている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	国が「明日の日本を支える観光ビジョン」を基に地方への誘客に向けて大規模な誘客プロモーションを実施していることに加え、他都市も訪日外国人の誘客事業を拡大している状況にあり、東京圏の一部に位置する地方都市として継続的かつ効果的に誘客プロモーションを実施していく必要がある。変化する市場に迅速に対応するため、「観光レップ」をYCVBが中国と米国西海岸に設置して情報収集・分析等を行い、誘客につなげる。訪日外国人が伸びる中、横浜に外国人旅行者を取り込めるよう、「観光資源開発」「受入環境整備」「誘客・プロモーション」の三位一体の推進に一層力を入れていく必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	ラグビーワールドカップ2019 TM 開催の機会を捉えた、訪日観戦客の市内宿泊・観光促進のための集中的なプロモーション等により、中期4か年計画の目標の外国人延べ宿泊者数は、78万人となり、海外セールスは計画時より上回っている。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内外国人延べ宿泊者数については、目標達成が厳しい状況となっている。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				鳥丸 雅司	平岡 史明	松本 尚子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 4目 観光・MICE情報発信事業		所管区局・課		文化観光局 観光振興課		令和2年度 事業評価書 番号		4-1-4 3		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称		観光立国推進基本法、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	ウェブサイトやSNS等を活用して、横浜の観光・MICEに関する情報を幅広い対象者に積極的に発信し、観光・MICEによる来訪者の獲得につなげる。										
	具体的な 事業内容	横浜の観光・MICE情報公式WEBサイト「横浜観光情報」を活用した情報発信、ウェブサイトと連動して、SNSを活用した情報発信を行うことで、来訪意欲の喚起と来訪者の回遊促進につなげる。 また、公民一体となって戦略的に観光MICE施策を推進するため、公民連携の中核を担う(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(YCVB)のマーケティング機能強化を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績					
		「横浜観光情報」ユ ニークユーザー数 (UU)	目標	—	—	6,786,481	7,465,129					
			実績	5,559,263	6,169,528	7,026,328	8,144,691					
		「横浜観光情報」サイ トアクセス数(PV)	目標	25,885,000	27,305,000	—	—					
	実績		23,792,749	23,774,331	24,272,949	24,856,660						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
		現計予算額		43,897千円	43,790千円	51,930千円	133,237千円					
		支出済額		43,324千円	44,890千円	51,930千円	128,631千円					
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円					
差▲引		573千円	△ 1,100千円	0千円	4,606千円							
執行率(%)		99%	103%	100%	97%							
人 件 費		一般職職員		1.1人	0.8人	0.9人	0.7人					
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費		9,653千円	6,593千円	7,907千円	6,150千円						
総事業費		52,977千円	51,483千円	59,837千円	134,781千円							
増▲減		—	▲ 1,493千円	8,353千円	74,944千円							
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	観光・MICEによる来訪者の情報収集手段として、ウェブサイト・SNSが欠かせないものとなっており、横浜市の観光・MICE情報を集積、発信する「公式」ウェブサイトとして本市が積極的に支援する必要がある。 また、観光MICE事業のニーズやステークホルダーの多様化といった課題に対応し、観光MICEによる交流人口獲得に向けた都市間競争を勝ち抜くためには、公民一体となって戦略的に観光MICE施策を推進する必要がある、公民連携の中核を担うYCVBのマーケティング機能が不可欠である。										
	事業目的に 対する 有効性	「横浜観光情報」サイトは、時宜を捉えた観光・MICE情報を積極的に発信し、観光MICEによる来訪者の情報収集に寄与している。また、SNS公式アカウントのフォロワー数や投稿の閲覧者数は増加傾向にあり、能動的に情報発信を行うことで横浜への来訪意欲を喚起している。 また、マーケティング専門人材を活用し、YCVB職員のマーケティング分析力を向上させることで、今後、観光・MICEによる来訪者の獲得を戦略的に進めることが期待できる。										
	本事業の 効率性・ 類似性	ウェブサイトで積極的に情報発信していくとともに、SNSを活用して、ターゲットにアプローチし、ウェブサイトへの誘導と来訪意欲を促進することで、国内外からの誘客プロモーションを効率的に行うことができている。また横浜市の観光・MICEに関する「公式」の情報発信手段としては、「横浜観光情報ウェブサイト・SNS」は唯一のものであり、他に類似する事業はない。 本市中期4か年計画において、観光MICEの推進による市内経済活性化を掲げており、マーケティングを行い、効果的に公民一体での施策推進につなげることができるのは、観光MICE関連事業者をネットワークし、支援できる唯一の団体であるYCVBである。										
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		公式WEBサイトやSNS公式アカウントのページビュー数やフォロワー数、リアクション数などのデータを集計し、必要とされる情報の分析を行い、次の情報発信に反映している。								
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	R1年度から横浜観光情報ウェブサイトセールス・プロモーションに一層活用していくための機能強化に取り組んでいる。R1年度は旅行会社・メディア向けページの大規模リニューアルによるセールス機能強化や、ターゲット別ページの制作によるプロモーション機能強化などコンテンツの充実を図った。R2年度は、機能強化したページをより多くの方に閲覧してもらい、観光・MICEによる来訪者の獲得につなげられるよう、訪日外国人旅行者に影響力の高い外部サイトへの広告等を活用した流入強化に取り組んでいく。 マーケティング事業については、引き続き、専門人材の活用による機能強化と各事業におけるマーケティングの実践に取り組んでいく。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	森井 藍子	文谷 良子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 4目 横浜おもてなし事業	所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-4 4		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	国内外からの交流人口及び市内消費の増加を図る上で、来訪者のニーズや利便性に考慮した受入環境の整備を進め、来訪者の満足度や再来訪意向の向上につなげる。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所運営やガイドマップ制作など、来訪者の滞在環境の整備 歩行者案内地図の更新 市内観光施設のバリアフリー対応状況の把握・情報発信、市内事業者へのユニバーサルツーリズムに関する研修の実施 ラグビーワールドカップ2019™大会期間中の競技場・都心臨海部周遊バスの運行 ナイトタイムコンテンツの充実等の横浜観光の課題解決に向けた民間事業者との連携 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		観光案内所における 案内件数(万件)	目標	47	47	47	47
			実績	43	45	46	41
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		58,659千円	54,651千円	55,100千円	126,250千円
		支出済額		56,694千円	54,851千円	54,306千円	121,068千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,965千円	△ 200千円	794千円	5,182千円		
執行率(%)		97%	100%	99%	96%		
人 件 費		一般職職員		1.1人	1.1人	1.1人	1.7人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		9,653千円	9,231千円	9,664千円	14,935千円	
総事業費		66,347千円	64,082千円	63,970千円	136,003千円		
増▲減		—	▲ 2,265千円	▲ 112千円	72,033千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	今後開催予定の東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外から来訪者の増加や誘客を進める中、受入環境の充実が必要であり、特に、観光案内所の運営やガイドマップの制作、歩行者案内地図の更新など、民間事業者では継続しづらいサービスについては、本市が取り組む必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	当課がラグビーワールドカップ2019™大会期間中に実施した訪日観戦客調査において、横浜の満足層(満足+やや満足)は93.9%、再訪意向層(来たい+やや来たい)は87.0%と高い値を示しており、ラグビーワールドカップ2019™大会期間中の競技場・都心臨海部周遊バスの運行等を始めとした本事業が目的に対して有効であったと考えられる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	受入環境の充実には市内観光関連事業者との連携を重視し、事業の効率的な実施を図っている。特にガイドマップの制作などニーズが一致する事業者と連携することで、コストを抑えて事業を実施している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市内観光関連事業者向けに開催するセミナー等におけるアンケート等による事業者の声や、観光案内所からの月次報告書等にて来訪者の声を把握している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	ラグビーワールドカップ2019™訪日観戦客調査において来訪者の満足度や再訪意向が高いことが判明し、令和元年度の本事業の効果があったと評価できる。 東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、横浜への来訪者に対して様々なニーズに即した滞在環境を提供するため、引き続き市内観光関連事業者とも連携しながら受入環境の充実を図る。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥丸 雅司	係長 平岡 史明	係 白石 紗織
--------------------	-------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 4目 三溪園施設整備等支援事業		所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-4 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	重要文化財をはじめとした歴史的価値のある古建築等を有し、国の名勝に指定されている本市唯一の日本庭園である三溪園の文化遺産を、本市の重要な資産として良好な状態で保有し、将来へ残し、貴重な和の観光資源として活用していくことを目的として実施している。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 重要文化財建造物である臨春閣の屋根葺替工事を実施した(R2年度竣工予定)。 外国人旅行者等の受入環境を向上させるため、多言語対応の拡充やトイレのユニバーサルデザイン化改修等を実施した。 三溪園らしい新たなお土産商品を開発した。 ラグビーワールドカップ2019™の開催期間中、開園時間を延長し、園内のライトアップとともに、重要文化財建造物を舞台とした和楽器等の演奏会を実施した。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		入園者数(人)	目標	460,845	485,000	486,000	489,000
			実績	474,272	482,336	399,521	371,168
		事業収入(千円)	目標	279,000	290,000	349,000	359,000
			実績	284,185	338,201	307,476	286,468
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		257,829千円	254,429千円	229,059千円	301,000千円
		支出済額		257,829千円	254,429千円	229,059千円	330,006千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	△ 29,006千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	110%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.1人	1.0人	1.9人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	8,775千円		9,670千円	8,785千円	16,692千円		
総事業費		266,604千円	264,099千円	237,844千円	346,698千円		
増▲減		—	▲ 2,505千円	▲ 26,255千円	108,854千円		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	中期4か年計画では公民一体で、三溪園などの観光資源を活用し、国内外からの誘客を一層強化するとしている。三溪園は、重要文化財等17棟の古建築を有する国指定名勝の日本庭園であり、本市の貴重な和の観光資源として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設として、「魅せる文化財」として本市も積極的に活用している。その価値を維持するには多額の費用を要することから、国等とともに、本市としても積極的に関与・支援していくことが不可欠である。					
	事業目的に 対する 有効性	日本庭園の中でも、10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的建造物を有している点は、強みと捉えている。この資産を将来に渡り維持するための大規模修繕の実施は必須であり、現時点では計画通りに進んでいる。クルーズ旅客等の訪日外国人旅行者に満足頂き、さらなる集客を図る上でも、多言語対応の拡充等の受入環境の向上は必須である。入園者数は猛暑や台風、新型コロナウイルスの影響もあり未達成であったが、新しいお土産の販売開始後、客単価は上昇した。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市のプロモーション事業や広報媒体のほか、民間企業と連携したプロモーションを実施しており、保勝会の広報費負担を軽減しながら、効率的にプロモーションを実施しているが、入園者数は猛暑や台風、新型コロナウイルスの影響もあり未達成であった。引き続き入園者数の増加、客単価向上に向けた新たな魅力創造などの取組が必要である。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	建造物や庭園の大規模修繕の実施にあたり、学識経験者で構成される第三者機関で審議している。また、今年度から来園者満足度調査を始めており、今後の業務改善に活かす。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	大規模修繕や維持管理には多額の費用が掛かることから、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会は、修繕等のための自主財源を確保するための経営努力が一層必要となっている。そのため、R2年度には保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託を市が行い、三溪園保勝会の経営戦略立案や、効果的に事業を実施していくための組織体制の再編等を行う。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 永井 由香	係長 關 佑也	係 廣瀬 知理	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 4目 観光施設維持管理事業		所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-4 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、地方自治法第244条の2、横浜市公有財産規則、借地借家法 ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	所管する観光施設を、本市の観光振興に寄与するよう、公民連携により管理運営することを目的とする。 (横浜人形の家は、寄贈された人形の展示・保管をするため、昭和61年に開館。平成28年度からは、民間事業者のノウハウを活かした効率的・効果的な運営をするため、指定管理者制度を導入した。) (横浜マリンタワーは、開港150周年を期に横浜港のシンボルとして取得(普通財産)し、平成21年にリニューアルオープンした。運営等事業者と定期建物賃貸借契約を締結し、観光交流施設として、平成30年度まで10年間の運営を行った。)					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横浜人形の家は、収蔵品を活用した常設展示、企画展(年6回)の開催等の事業を行った。 横浜マリンタワーの工事期間中も都心臨海部の景観に配慮し、塔体等を活用した空間演出(ライトアップ等)の企画運営を行う事業者を選定した。 ※工事については「観光施設維持管理事業(マリンタワー改修)」の事業評価書を参照					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		入館者数(人) (横浜人形の家)	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
			実績	80,917	98,518	79,380	62,824
		展望フロア入場者数 (人) (横浜マリンタワー)	目標	270,000	270,000	270,000	-
	実績		267,265	229,956	222,749	-	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		42,884千円	48,889千円	97,710千円	101,368千円
		支出済額		47,213千円	46,893千円	98,321千円	49,577千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	51,800千円
差▲引		△ 4,329千円	1,996千円	△ 611千円	△ 9千円		
執行率(%)		110%	96%	101%	100%		
人 件 費		一般職職員	2.6人	2.8人	2.6人	0.8人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	22,815千円	24,615千円	22,841千円	7,028千円		
総事業費		70,028千円	71,508千円	121,162千円	108,405千円		
増▲減		—	1,480千円	49,654千円	▲ 12,757千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜人形の家は、100か国以上、1万点以上の人形を収蔵する国内唯一の施設で、所蔵する様々な人形を通じ、世界の民俗、風習、歴史、文化等に触れる機会を利用者に提供し、人形文化の振興という条例の目的を果たしていく必要がある。横浜マリンタワーは、横浜港のシンボルとして長く市民に親しまれ、みなと横浜の文化・観光交流の拠点としての役割を担っていることをふまえ、引き続き観光交流機能を維持していく必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜人形の家は、指定管理者の経営ノウハウを活用し、魅力ある企画展などを開催することで、指定管理者制度導入前に比べ集客数が大幅に増加している。横浜マリンタワーは令和元年度より修繕工事のため休館中であるが、民間企業と連携し、仮囲いや塔体等を活用したライトアップ等を行うことで、街の賑わい創出に寄与する取組を行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	横浜人形の家は、指定管理者のノウハウを活かした企画展を開催する等、その運営努力によって、年間入場者数が指定管理導入前と比べ約40%増加した。横浜マリンタワーは、民間事業者のノウハウを活用し、観光客の誘客及び街の賑わい創出に寄与する取組を行っており、また貸付料による市の財源が確保できている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜人形の家では、指定管理期間中に選定評価委員会を開き、外部委員の評価を運営に生かしている。また定期的な利用者向けアンケートを実施している。横浜マリンタワーでは、利用目的や施設の魅力などについての市民向けアンケートの結果をふまえ、運営に活かしている。また、工事中の空間演出については、都心臨海部全体の景観の魅力向上に寄与できるように、空間演出の内容について横浜市都市美対策審議会に諮問した。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	横浜人形の家については、引き続き施設の認知度及び集客増を図っていく必要がある。指定管理者と協力し、常設展、企画展の展示内容を検討していくとともに、経年劣化による施設の計画的な修繕を実施していく。横浜マリンタワーは、平成30年度で10年間の定期建物賃貸借契約が終了したため、附属機関を設置し、次期運営等事業者を選定した。また、工事期間中の塔体や仮囲い等を活用した空間演出、賑わい創出について、横浜市都市美対策審議会の意見を踏まえながら、引き続き取り組んでいく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 永井 由香	係長 關 佑也	係 菅野 理	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 4目 観光施設維持管理事業 (マリンタワー改修工事)	所管区局・課	文化観光局 観光振興課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-4 7		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、地方自治法第244条の2、横浜市公有財産規則、借地借家法 ほか			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	所管する観光施設(横浜人形の家、横浜マリンタワー)を、本市の観光振興に寄与するよう、公民連携により管理運営することを目的とする。 (横浜マリンタワーは、開港150周年を期に横浜港のシンボルとして取得(普通財産)し、平成21年にリニューアルオープンした。運営等事業者と定期建物賃貸借契約を締結し、観光交流施設として、平成30年度まで10年間の運営を行った。その後、老朽化が進んだため、施設の長寿命化を含め、公民連携により管理運営することを目的とする。)					
	具体的な 事業内容	施設の長寿命化を図るため、塔体塗装の修繕や空調機器等の更新などを行う修繕工事に着手した(令和4年3月末までの予定)。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		マリンタワー改修工事	目標	—	—	基本設計・実施設計	着工
			実績	—	—	達成	達成
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設の長寿命化を目的とした工事であり、定量的な設定が困難。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額				60,000千円	
		繰越額				0千円	
		差▲引				24,177千円	
		執行率(%)				60%	
		人件費	一般職職員				0.6人
再任用職員						0.0人	
概算人件費					5,271千円		
総事業費				41,094千円			
増▲減	—			41,094千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	横浜マリンタワーは、横浜港のシンボルとして長く市民に親しまれ、みなと横浜の文化・観光交流の拠点としての役割を担っており、所有者である本市による修繕工事は不可欠である。					
	事業目的に対する有効性	施設の長寿命化を目的とした修繕工事であり、事業目的を達成する上で不可欠である。					
	本事業の効率性・類似性	建築局と連携し、タワーという特殊な構造物の設計、施工管理の実績のある設計会社に委託し、着実に業務を進めている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 工事着工の前に近隣の方への工事説明会を行い、ご意見を踏まえ、工事の施工や安全管理を行っている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	今後も引き続き、着実に工事を進めるとともに、近隣の方々からご要望があった場合には、丁寧に対応していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 由香	關 佑也	菅野 理

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4 款 1 項 4 目 MICE誘致・開催支援事業		所管区局・課	文化観光局MICE振興課	令和2年度 事業評価書番号	4 - 1 - 4 8		
						政策番号	6		
						主な施策(事業)番号	4		
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱				
		その他	<input type="checkbox"/>						
	中期計画	政策	観光・MICEの推進						
		施策(事業)	MICE誘致・開催支援機能の拡充						
事業の目的	昭和62年の株式会社横浜国際平和会議場の設立を受け、「創造的コンベンションシティ」の確立を目指し、コンベンション開催誘致支援事業(現在はMICE誘致・開催支援事業)を開始した。また、広く本市内外から誘客を図り、横浜の経済振興に寄与するとともに観光都市「横浜」をアピールする事を主たる目的として、コンベンションやイベント等を実施する団体に対し、その実施経費を補助するなど開催を支援する目的で事業を開始した。								
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> MICEの誘致・開催支援及びプロモーションに関する各種施策を推進することで、MICE開催機能を強化し、横浜の特色を活かしたMICE都市の確立を目指す。 市内事業者と密に連携し、一体となってMICE都市横浜の効果的なPRや誘致開催支援を行う。 パシフィコ横浜(会議センター、ホテル、展示ホール、国立大ホール、マリノア)及び横浜アリーナの円滑な運営を推進する。 								
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指 標		計画策定時	令和元年度	目標値			
		国際会議総参加者数(JNTO基準)		31万人/年(28年)	—※	35万人/年(令和3年)			
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
		大型国際コンベンション誘致助成金交付件数		2件/年	3件 7件(2か年)	16件(4か年)			
	備考		※令和元年の統計は令和2年12月公表予定						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		209,648千円	261,648千円				
		支出済額		214,871千円	264,019千円				
		繰越額		0千円	0千円				
		差▲引		△ 5,223千円	△ 2,371千円				
執行率(%)		102%	101%						
人 件 費		一般職員	5.0人	5.0人					
		再任用職員	0.0人	0.0人					
		概算人件費	43,925千円	43,925千円					
総事業費		258,796千円	307,944千円						
増▲減		—	49,148千円						
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> MICE誘致における国際的な都市間競争が激しさを増す中、本市でのMICE開催件数を増やし、経済的波及効果や国際交流の推進、次世代の育成など社会的波及効果につなげる必要がある。 コンベンションやイベント等を実施する団体への支援を通して、横浜の魅力を活かしたMICE都市横浜の更なる認知度向上を図る必要がある。 							
	事業目的に 対する有効 性	<ul style="list-style-type: none"> 指標としている国際会議総参加者数では、平成28年には都市別で全国1位、平成29年、平成30年には全国2位となっていることから、目的に対する有効性は高いと考えられる。 大規模集客イベントを支援することで、MICE都市横浜の認知度向上に貢献した。 							
	本事業の 効率性・ 類似性	主に誘致活動を行う(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー及び国際会議の開催支援を行う(株)パシフィコ横浜と連携し、MICEの誘致・開催支援を行っている。また、経済局新産業創造課と連携し、更なるMICE関連産業の育成に資する取組も実施する予定である。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 外部の意見を聴取する仕組みは明確に存在しないが、横浜市内に在住又は在学中の学生を対象とした次世代育成事業を国際会議に合わせて開催し、アンケートを実施している。参加者の意見を集約した結果を、今後の次世代育成事業に生かしている。							
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> MICE誘致における国際的な都市間競争が激しさを増す中、誘致・開催支援活動を強化するとともに、MICE都市としての国際的な知名度を向上させる。 各イベントにおけるより一層の集客策強化(既存イベント拡充、回遊性向上、話題性向上等)を支援するとともに、資金・運営面での公的補助のさらなる適正化を図っていく。 								
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜の特色を活かした誘致開催支援により、令和元年度には参加者数1,000人を超える大型国際会議を3件開催した。一方、平成30年の都市別国際会議開催件数では、全国6位となっていることから、市内大学等で開催される中・小型の国際会議を支援・把握し、来街者の増加に向けた取組も行う必要がある。 6件の次世代育成事業を開催し、参加者が国内外で活躍する研究者等と交流する機会の創出により、社会的波及効果の向上に貢献した。 イベント開催の広報協力などにより、主催者の支援を行い、より多くの集客に貢献した。 								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係			
				梶 晃三	田中 美枝子	相田 涼平			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		4款 1項 4目 20街区MICE施設整備事業		所管区局・課	文化観光局MICE振興 課	令和2年度 事業評価書番号	4-1-4 9	
						政策番号	6	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	横浜市MICE機能強化に向けての提言書		
		その他	■					
	中期計画	政策	観光・MICEの推進					
		施策(事業)	新たなMICE施設・周辺基盤施設等の整備					
事業の目的	利便性や規模メリットによる国際競争力確保のため、パシフィコ横浜の強みを生かした「配置」「用途・機能」「運営形態」による『魅力あるMICE施設の機能拡充』を早急に行う必要があるため、パシフィコ横浜に隣接する20街区でMICE施設整備を行う。							
具体的な 事業内容	PFI事業(BTO方式)にて、20街区に多目的ホール、会議室、荷捌き駐車場等を備えたMICE施設の整備・運営を行う。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		新たなMICE拠点の整備		工事着工	しゅん工	しゅん工(2年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		10,000千円	2,251,900千円			
		支出済額		562千円	2,237,854千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		9,438千円	14,046千円			
執行率(%)		6%	99%					
人件費		一般職職員	10.0人	10.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
		概算人件費	87,850千円	87,850千円				
総事業費		88,412千円	2,325,704千円					
増▲減		—	2,237,292千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本市の中核的MICE施設であるパシフィコ横浜においては、リピーター利用が多く、稼働率の高さから、申し込みに対しお断りせざるを得ないと言った機会損失が発生している。さらに、本市がターゲットとしている中大型国際会議や医学系会議では、バンケット使用の要望が多いが、現在の施設では対応できない。						
	事業目的に 対する有効 性	新たな施設が完成すると、現在発生している機会損失を一部回復できることが見込まれる。市内で開催される国際会議件数等が増加し、市内への経済的・社会的波及効果が見込まれる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	今回の施設は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、効率的かつ効果的に実施できる、PFIという手法で実施することから、従来の公共発注で行う事業に比べ、トータルコストの削減が見込まれる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 平成23年度に「横浜市MICE機能強化検討委員会」(外部有識者会議)により検討が行われ、受理した提言内容をふまえ、事業を進めている。また、平成26年度からは「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」(外部有識者会議)に諮り、委員の意見等を踏まえ、事業を進めている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」(外部有識者会議)による意見等を踏まえながら事業を進める。また、パシフィコ横浜等の関係者と協議・調整を行い、本市のMICE機能の強化につながるような施設運営を進める。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	20街区MICE施設について、平成29年8月に着工し、令和2年3月に竣工した。 令和2年4月運営開始に向けて、関係者と協議・調整を行った。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				坂田 和行	松井 綾子	荻野 嘉津子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	4款 1項 4目 減債基金積立金	所管区局・課	文化観光局MICE振興 課	令和2年度 事業評価書 番号	4-1-4 10	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成19年度に財団法人横浜企業支援財団(以下、IDEC)が「産業開発資金融資制度」(現在の産業活性化資金)を改正し、特定協約団体の経営改善への貸付などが追加されたことにより、本制度から160億円を借り入れていましたが、同制度の見直しにより、平成21年度中に本市貸付に変更し、減債基金を原資に貸付を行った。				
	具体的な 事業内容	株式会社横浜国際平和会議場への貸付から生じる元利償還額を減債基金に積み立てる。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	横浜国際平和会議場の健全経営を支援する必要があるため、貸付金の元利償還等については、経営状況を鑑み、金額の設定等を行っているため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 2,540,194千円	平成29年度 204,937千円	平成30年度 204,937千円	令和元年度 65,950千円
		支出済額	2,518,001千円	204,937千円	204,937千円	65,950千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	22,193千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	99%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			0千円	0千円	0千円	0千円
総事業費	2,518,001千円	204,937千円	204,937千円	65,950千円		
増▲減	-	▲ 2,313,064千円	0千円	▲ 138,987千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本市貸付金の回収及び減債基金への積立は必要である。				
	事業目的に 対する 有効性	本市貸付金を毎年確実に回収し、減債基金へ積み立てている。				
	本事業の 効率性・ 類似性	本市貸付金については、株式会社横浜国際平和会議場と締結した契約に基づき、遅滞なく償還されている。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も確実な本市貸付金の回収及び減債基金への積立に努める。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 坂田 和行	係長 川口 真慈	係 村井 友美	